

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和5年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増による、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、緊急支援給付金を支給することにより、生活の支援を行うもの。 ②1世帯あたり30,000円支給事業費 ③事業費 30,000円×対象世帯数2,220世帯＝66,600千円 ④住民税非課税世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.1	R5.11.24	66,600	66,600	給付金:66,600千円	①対象世帯2,220世帯に66,600千円支給 ②物価高で家計への影響が大きい低所得世帯に対する生活の支援を実施できた。	
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	福祉課	①同上 ②1世帯あたり30,000円支給事務費 ③事務費3,036,175円(報酬26,266円、手当744,219円、需用費679,292円、役務費793,398円、委託料693,000円、使用料100,000円) ④同上	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6.1	R6.1.12	3,036	3,036	人件費:771千円 (時間外手当等) 需用費:679千円 (消耗品費) 役務費:793千円 (通信運搬費、振込手数料) 委託料:693千円 (システム改修費) 使用料:100千円 (コピー機使用料)	上記No1と同事業	
9	子育て世帯時短家電購入補助事業	健康子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー価格高騰の影響もあり普及が進んでいない食器洗い機や衣類乾燥機など、家事に要する時間を短縮できる家電製品を子育て世帯に普及させることによって、育児や家族のふれあいの時間が捻出され子育て環境の充実に資することを目的とする。 ②製品の購入費用の一部助成 ③食洗機(80千円×0.8)×30世帯=1,920千円。衣類乾燥機(150千円×0.8)×20世帯=2,400千円 ④中学生以下の子どもがいる世帯	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.10.30	R6.3.22	380	380	9者に対し380千円補助	①子育て世帯9者に対し、家事における時間短縮に資する家電(食器洗い機・衣類乾燥機)の購入補助を行った。380千円 ②家事の時間短縮・負担軽減を図り、育児時間の捻出や家庭内の団らん時間の確保に寄与し、子育て環境の充実に繋がつた。	
11	公共交通維持支援補助金事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格の高止まり等物価高騰の影響を受ける路線バス・タクシー等公共交通事業者の経営を維持するため。 ②路線バス・タクシー等の運行経費 ③バス10万円×10台+タクシー5万円×14台+ジャンボタクシー・デマンド車両10万円×6台 ④町内に本社・営業所があるバス・タクシー事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.12.5	R6.1.12	2,300	2,300	5者に対し2,300千円補助	①5者に対し2,300千円補助した。 ②公共交通事業者の経営が維持された。	
12	福祉事業所等物価高騰対策支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格や物価高騰の影響を受けている町内の介護保険サービス事業所や障がい福祉サービス事業所を対象に緊急支援金を支給し事業の安定的かつ継続的なサービスの支援を行うもの。 ②福祉事業所等支援金4,780千円 ③(1)介護・障がい福祉サービス等を提供する事業所(町内)1箇所につき140千円 140千円×53事業所 ただし、合計が600千円を超える場合は600千円とする。 事業費積算 a)600千円超×4法人(計36事業所)＝2,400千円 b)140千円×17事業所＝2,380千円 a+b=4,780千円 ④介護保険サービス、障害福祉サービス	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7.4	R5.10.24	4,540	4,540	支援金:4,540千円	①支援金支給法人・事業所数:9法人・43事業所 ②光熱費や食料品費の高騰の影響を受けている町内の介護保険サービス事業所等について、安定的なサービスの提供が継続された。	
13	指定管理者原油価格高騰対策事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用料金の減少及びエネルギー等の物価高騰の影響を受ける指定管理者の施設運営を支援するため、光熱費負担額の一部を交付し、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて利用される魅力ある施設運営・企画に取り組む。 ②光熱費の上昇見込額分の指定管理料を増額 ③R5年度見込額ーR4年度実績額(電気・ガス・重油・灯油・車両用燃料) 指定管理施設5施設 5,206千円 事業費内訳) a)来田保養センター・来田地区世代交流センター:1,464千円 b)高齢者生活福祉センター:359千円 c)コミュニティセンター・図書館:1,587千円 d)総合運動公園:539千円 e)御所野縄文公園:1,257千円 ④指定管理者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.6.16	R6.1.24	15,152	14,586	5者に対し15,152千円補助	①5施設に対し15,152千円(光熱水費11,086千円、燃料費4,066千円)増額 ②高騰する電気料金・燃料費等について、指定管理料を増額することにより指定管理者の施設運営を支援することができた。	
14	物価高騰対策設備投資支援補助金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電気料等の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援するもの ②電気代の削減のため、建物の断熱化や窓の複層化、省エネ空調設備や電気のLED化に係る経費の1/3(1事業者あたりの上限1,000千円)を補助する ③7事業者×上限1,000千円＝7,000千円 ④従業員数5人以上の事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.7.11	R5.12.22	998	998	1者に対し998千円補助	①補助金交付件数:1件 ②コロナ禍及び電気料の高騰により厳しい経営状況になっている町内事業者の事業継続を支援することができた。	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和5年度終了時点]

実施 計画 No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
15	物価高騰対策事業継続支援金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び電気料等の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援するもの ②電気料等(製造業は動力費を加える)の上昇額の1/2(1事業者あたりの上限600千円)を支援金として支給する ③25事業者×上限600千円＝15,000千円 ④従業員数5人以上の事業者で、6ヶ月間の電気料等(製造業は動力費を加える)の合計が、前年同期比300千円以上上昇した事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.6.29	R6.3.12	1,376	1,376	4者に対し1,376千円補助	①補助金交付件数:4件 ②コロナ禍及び電気料の高騰により厳しい経営状況になっている町内事業者の事業継続を支援することができた。	
16	商店街消費拡大支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰の影響を受け減少した商店街への来客を呼び戻し、町内消費の意欲を喚起させて商店街での消費額を増加させる ②レシートラリー、パンフ作製、イベント開催等の経費の一部に対する補助 ③事業費1,900千円(レシートラリー700千円、イベント他1,200千円)に対し1,500千円の補助(残400千円は④対応) ④一戸町商工会	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.7.1	R6.2.28	1,500	1,500	1者に対し1,500千円補助	①補助金交付件数:1件 ②コロナ禍及び電気料の高騰の影響を受け減少した商店街への来客を呼び戻し、町内消費の意欲を喚起させて商店街での消費額を増加させることができた。	
18	一戸町乳用牛・肉用牛飼料費高騰対策緊急支援金	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大による乳製品消費の減少及び飼料価格高騰の影響を受けている酪農経営者に対し、負担軽減を目的に支援を行うもの。 ②飼料価格の高騰に伴う相当額を支援金として支給 ③R5年度飼養見込頭数8,500頭×1頭当たり支援金単価3千円 ④酪農経営者	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.7.25	R5.11.10	24,918	24,918	68者に対し24,918千円補助	①24,918,000円 ②飼料価格の高騰に伴う相当額を支援金として支給することにより、新型コロナウイルス感染症拡大による乳製品消費の減少及び飼料価格高騰の影響を受けている酪農経営者の負担軽減につながったものと評価する。	
19	農業資材高騰緊急対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大による野菜消費の減少及び農業用資材の価格高騰の影響を受けている野菜農家に対し、負担軽減を目的に支援を行うもの。 ②資材価格上昇分の一部を支援金として支給 ③R5年度農業用マルチシート販売額見込額31,520千円×価格上昇率30%×1/2+生分解マルチシート販売見込額29,234千円×価格上昇率40%×1/2 ④生産物の販売を目的とし、農業用マルチシートを使用する野菜農家	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.9.6	R6.2.22	6,337	6,337	64者に対し6,337千円補助	①6,337,000円 ②農業用資材の高騰対策については、国及び県が実施しておらず、また農業用マルチシートを使用している農家も多かったことから、負担軽減につながったと評価する。	
計							127,137	126,571			